年　号	月　日	内　容
	3.28	四国電力㈱伊方発電所原子炉設置変更許可（３号炉におけるMOX燃料の使用）
	3.31	日本原燃㈱六ヶ所再処理工場でアクティブ試験開始
	8. 8	総合資源エネルギー調査会・原子力部会は「原子力立国計画」を報告するとともにそれに基づく「アクションプラン」を発表
	8.28	小泉総理（当時）がカザフスタンを訪問し、「原子力の平和利用の分野における協力の促進に関する覚書」を締結
	9.13	二階経産相（当時）が東京電力㈱東通原子力発電所１・２号機を「重要電源開発地点」に指名
	9.19	原子力安全委員会「発電用原子炉施設の耐震設計審査指針」等を改訂
	9.29	東京電力㈱東通原子力発電所１号機の原子炉設置許可を経済産業大臣へ申請
	10.13	愛媛県と伊方町は四国電力㈱伊方原子力発電所３号機におけるプルサーマル計画を了承
	10.23	中国電力㈱は島根原子力発電所２号機におけるプルサーマル計画について、経済産業省に許可申請
	10.23	日本原子力産業会議が原子力産業に携わる者一人ひとりの行動の指針として「原子力産業安全憲章」を制定
	11. 7	日本原子力研究開発機構は新型転換炉「ふげん」の廃止措置計画を保安院に認可申請
	11.14	原子力委員会が高速増殖炉（FBR）サイクル技術の今後10年程度の研究開発に関する基本方針を決定
	12.27	「FBRサイクル実証プロセスへの円滑移行に関する５者協議会」がFBR実証炉の基本設計開始までの研究開発体制に関する方針を決定
平成19年 (2007年)	1.10	関西電力㈱美浜発電所３号機が再起動
	3. 9	エネルギー基本計画の改定が閣議決定
	3.28	原子力環境整備機構の高知県東洋町における文献調査の事業計画変更届を認可
	4.20	原子力安全・保安院、発電設備の総点検に関する評価と今後の対応等についてとりまとめ、公表
	7. 4	中部電力㈱浜岡原子力発電所原子炉設置変更許可（４号炉におけるMOX燃料の使用）
	7.16	新潟県中越沖地震の発生により、東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所で運転中の４基が自動停止（３基は定検中）、変圧器火災発生
	8.20	電源開発㈱が大間の着工を延期
平成20年 (2008年)	2.12	日本原子力研究開発機構　新型転換炉「ふげん」の廃止措置計画を認可
	1.28	IAEAによる東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所の第１次フォローアップ調査
	4.23	電源開発㈱大間原子力発電所の原子炉設置許可（全炉心MOX燃料使用）
	10.28	中国電力㈱島根原子力発電所の原子炉設置変更を許可(２号機におけるMOX燃料使用)
	11. 6	東北電力㈱は女川原子力発電所の原子炉設置変更を申請（３号機におけるMOX燃料使用）
	12. 1	IAEAによる東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所の第２次フォローアップ調査
平成21年 (2009年)	1. 1	原子力発電所に対する新検査制度の施行
	2.13	経済産業省は東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所７号機の起動につき安全上の問題はないと判断
	3. 9	北海道電力㈱泊原子力発電所の原子炉設置変更を申請(３号機におけるMOX燃料使用)
	5.20	東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所7号機、中越沖地震による停止から1年10ヶ月ぶり、発電を再開
	6. 3	スウェーデン、使用済燃料最終処分場サイトをフォルクスマルクに決定
	8.11	中部電力㈱浜岡原子力発電所4･5号機、駿河湾沖を震源とする地震により自動停止
	12. 2	九州電力㈱玄海原子力発電所3号機、国内初のプルサーマル運転開始
	12.22	北海道電力㈱泊発電所3号機、営業運転開始

年　号	月　日	内　容
平成22年 (2010年)	1.19	中越沖地震のため停止中の東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所6号機が運転再開
	3.18	日本原子力発電㈱敦賀1号機が国内初の40年運転を達成
	5.18	国（経済産業省）が九州電力㈱川内原子力発電所3号機の設置に係わる第一次公開ヒアリングを薩摩川内市で開催
	5.25	原子力委員会が2020年を展望した「成長に向けての原子力戦略」を決定。世界最高水準の利用率実現を目指す
	8. 4	東京電力㈱は2007年の中越沖地震を契機に耐震工事を進めてきた東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所1号機の営業運転を再開
	8.11	原子力安全委員会は東京電力㈱東通原子力発電所1号機の設置に関わる第二次公開ヒアリングを東通村体育館で開催
	10.22	日本の原子力発電の海外展開をめざす「国際原子力開発株式会社」が発足
	11. 8	福井県知事と美浜町長は関西電力㈱美浜1号機で計画している運転期間を最長50年とする方針を了承。1970年に運転入りした同機は11月28日に40年を迎えた
平成23年 (2011年)	3.11	14時46分、宮城県牡鹿半島の東南東130km、深さ24km地点で、マグニチュード9.0の地震が発生。この地震と津波で、運転中の東京電力㈱福島第一原子力発電所1～3号機と定期点検中の4号機の計4基が被災し、電源喪失に追い込まれる
	3.15	欧州連合が福島事故で緊急の閣僚級会合を開催。域内14か国で運転中の143基の原子炉について、統一基準で「ストレステスト」（安全性検査）を実施することを決める
	4.12	原子力安全・保安院は、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の国際原子力事象評価尺度（INES）をこれまでの「レベル５」から「レベル７」に引き上げたと発表。
	5. 9	中部電力㈱が、菅首相の要請に基づき、運転中を含めた浜岡原子力発電所全炉の運転停止受け入れ
	5.20	政府が閣議で東京電力㈱福島第一原子力発電所事故に関し、「事故調査・検証委員会」を設置
	5.24	東京電力㈱が福島第一原子力発電所事故を分析した報告書を発表。東京電力㈱福島第一原子力発電所1号機～3号機まで炉心溶融があったことが明らかに
	6. 1	12か国、18名の専門家から成るIAEA調査団が、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の調査報告書を日本政府に提出し、規制当局の独立などを求める
	7. 6	菅首相が発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価（ストレステスト）の導入を公表
	9.12	原子力損害賠償支援機構設立
	12.16	野田佳彦首相が東京電力㈱福島第一原子力発電所事故について、「冷温停止状態を達成」として事故の収束を宣言
平成24年 (2012年)	4.19	東京電力㈱福島第一原子力発電所１～４号機が電気事業法に基づき廃止
	5. 5	北海道電力㈱泊原子力発電所3号機が定期検査入りし、運転中の原子炉は42年ぶりにゼロに
	6. 8	野田佳彦首相が記者会見で関西電力㈱大飯発電所3、4号機の再稼働について「国民生活を守るため再起動すべき」との判断を示す
	6.20	原子力安全規制の一元化を目指す原子力規制委員会設置法が参院本会議で可決・成立。委員会は環境省の外局だが、国家行政組織法第三条に基づく組織で、人事・予算面で独立
	7. 5	東京電力㈱福島第一原子力発電所事故を検証する国会事故調査委員会が最終報告書を決定。事故は「自然災害ではなく人災」と断定
	7. 5	関西電力㈱大飯原子力発電所3号機が再稼働
	7.21	関西電力㈱大飯原子力発電所4号機が再稼働
	9.19	原子力規制委員会が発足
平成25年 (2013年)	5.31	国連の原子放射線影響に関する科学委員会（UNSCEAR）が「福島事故による被ばくが住民の健康に直ちに影響を与えることは考え難い」と結論づけた報告書を承認
	6.19	原子力規制委員会が、電源車や消防車の配備、フィルター付きベントの取り付け、最大級の津波や対テロ対策など、電力会社に過酷事故対策を義務化した原子力発電所の新規制基準を決定

年　号	月　日	内　容
平成25年 (2013年)	7. 8	北海道電力㈱が原子力規制委員会に泊発電所1、2号炉及び3号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	7. 8	関西電力㈱が原子力規制委員会に大飯発電所3号炉、4号炉及び高浜発電所3号炉、4号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	7. 8	四国電力㈱が原子力規制委員会に伊方原子力発電所3号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	7. 8	九州電力㈱が原子力規制委員会に川内原子力発電所1号炉、2号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	7.12	九州電力㈱が原子力規制委員会に玄海原子力発電所3号炉、4号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	9.27	東京電力㈱が原子力規制委員会に柏崎刈羽原子力発電所6号炉、7号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	12.25	中国電力㈱が原子力規制委員会に島根原子力発電所2号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	12.27	東北電力㈱が原子力規制委員会に女川原子力発電所2号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
平成26年 (2014年)	2.14	中部電力㈱が原子力規制委員会に浜岡原子力発電所4号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	3.13	原子力規制委員会が新規制基準適合性の審査書案の作成作業に入るプラントとして、川内原子力発電所1号炉、2号炉を選定
	5.20	日本原子力発電㈱が原子力規制委員会に東海第二発電所の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	6.10	東北電力㈱が原子力規制委員会に東通原子力発電所1号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	7.16	原子力規制委員会が川内原子力発電所1号炉、2号炉の新規制基準適合性の審査書案を公表
	8.12	北陸電力㈱が原子力規制委員会に志賀原子力発電所2号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	9.10	原子力規制委員会が九州電力㈱川内原子力発電所1号炉、2号炉の原子炉設置変更許可
	9.12	小渕経済産業大臣が鹿児島県知事あて「九州電力株式会社川内原子力発電所の再稼働へ向けた政府の方針について」を要請
	10.28	薩摩川内市議会は川内原子力発電所の再稼働を求める陳述を採択し、薩摩川内市長が川内原子力発電所 1、2号機の再稼働について理解する旨を表明
	11. 7	鹿児島県議会は川内原子力発電所の再稼働を求める陳述を採択し、鹿児島県知事が原発再稼働を進める政府の方針を理解する旨を表明
	12.16	電源開発㈱が原子力規制委員会に大間原子力発電所の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	12.17	原子力規制委員会が高浜原子力発電所3号炉、4号炉の新規制基準適合性の審査書案を公表
平成27年 (2015年)	2.12	原子力規制委員会が関西電力㈱高浜発電所3号炉、4号炉の原子炉設置変更許可
	3.17	関西電力㈱が原子力規制委員会に美浜発電所３号炉及び高浜発電所１～４号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	3.18	原子力規制委員会が九州電力㈱川内原子力発電所１号機の工事計画を認可
	4.27	日本原子力発電㈱敦賀発電所１号機、関西電力㈱美浜発電所１・２号機及び九州電力㈱玄海原子力発電所１号機が運転終了
	4.30	中国電力㈱島根原子力発電所１号機が運転終了
	5.22	原子力規制委員会が九州電力㈱川内原子力発電所２号機の工事計画を認可
	5.27	原子力規制委員会が九州電力㈱川内原子力発電所の保安規定を認可

年　号	月　日	内　容
平成27年 (2015年)	6.16	中部電力㈱が原子力規制委員会に浜岡原子力発電所３号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	7.15	原子力規制委員会が四国電力㈱伊方発電所３号炉の原子炉設置変更許可
	8.11	九州電力㈱川内原子力発電所１号機が再稼働
	10. 9	愛媛県議会が伊方発電所３号機の再稼働の必要性を認める旨の「伊方発電所３号機の再稼働に関する決議」を可決
	10.15	九州電力㈱川内原子力発電所２号機が再稼働
	10.26	愛媛県及び伊方町が伊方原発３号機の再起動に係る事前協議に対して了解
	11. 5	日本原子力発電㈱が原子力規制委員会に敦賀発電所２号炉の新規制基準適合性に係る申請書を提出
	12.17	福井県議会が高浜発電所３・４号機の再稼働の必要性を認める旨の「関西電力高浜発電所３、４号機の再稼働に関する決議」を可決
	12.22	九州電力㈱が原子力規制委員会に玄海原子力発電所１号炉に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	12.22	福井県が高浜発電所３・４号機の再稼働に同意する旨を表明
平成28年 (2016年)	1.29	関西電力㈱高浜発電所３号機が再稼働
	2.10	福井県が「原子力発電所周辺環境の安全確保等に関する協定書」を改定及び「原子力発電所の廃止措置等に関する協定書」を締結
	2.12	日本原子力発電㈱が原子力規制委員会に敦賀発電所１号炉に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	2.12	関西電力㈱が原子力規制委員会に美浜発電所１・２号炉に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	4.20	原子力規制委員会は、関西電力㈱高浜発電所１・２号炉の設置変更を許可
	5.10	四国電力㈱伊方発電所１号機が運転終了
	6.20	原子力規制委員会は、関西電力㈱高浜発電所１・２号炉の運転延長を認可
	7. 4	中国電力㈱が原子力規制委員会に島根原子力発電所１号炉に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	8.13	四国電力㈱伊方発電所３号機が再稼働
	10. 5	原子力規制委員会は、関西電力㈱美浜発電所３号炉の設置変更を許可
	12.21	政府の原子力閣僚会議において、『「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針』が決定 もんじゅは運転終了
	12.26	四国電力㈱が原子力規制委員会に伊方発電所１号炉に係る廃止措置計画認可申請書を提出
平成29年 (2017年)	1.18	原子力規制委員会は、九州電力㈱玄海原子力発電所３・４号炉の設置変更を許可
	4.13	佐賀県議会が、「九州電力玄海原子力発電所３、４号機の再稼働に係る決議」を可決
	4.19	原子力規制委員会は、九州電力㈱玄海原子力発電所１号炉、関西電力㈱美浜発電所１・２号炉、中国電力島根原子力発電所１号炉及び日本原子力発電㈱敦賀発電所１号炉の廃止措置計画を認可
	4.24	佐賀県知事が、玄海原子力発電所３、４号機の再稼働については、「原子力発電に頼らない社会を目指すという強い思いを持ちつつ現状においてはやむを得ない」との判断を公表
	5.24	原子力規制委員会は、関西電力㈱大飯発電所３・４号機の原子炉設置変更を許可
	6.28	原子力規制委員会は、四国電力㈱１号機の廃止措置計画を認可
	11.27	福井県知事が、大飯発電所３・４号機の再稼働に同意する旨を表明
	12.27	原子力規制委員会は、東京電力HD㈱柏崎刈羽発電所６・７号機の原子炉設置変更を許可
平成30年 (2018年)	3. 1	関西電力㈱大飯発電所1、2号機が運転終了
	9.26	原子力規制委員会は、日本原子力発電㈱東海第二発電所の原子炉設置変更を許可
	10.10	四国電力㈱が原子力規制委員会に伊方発電所２号機に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	11.22	関西電力㈱が原子力規制委員会に大飯発電所1、2号機に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	12.21	国は、高速炉開発戦略ロードマップを決定

年　号	月　日	内　容
平成31年 (~2019年4月30日)	1.31	日本原燃㈱は、原子力規制委員会に2021年度上期に使用済燃料の受け入れを再開する計画を提出
	2.13	九州電力㈱は、玄海原子力発電所２号機の運転終了を決定
	2.18	原子力規制委員会は、九州電力㈱川内原子力発電所１号機の特定重大事故等対処施設に係る工事計画を認可
	3.15	宮城県議会において、「東北電力女川原発２号機の再稼働の是非に関する県民投票条例案」が否決
	4. 3	原子力規制委員会は、九州電力㈱玄海原子力発電所３、４号機の特定重大事故等対処施設に係る原子炉設置変更を許可
	4. 9	九州電力㈱玄海原子力発電所２号機が運転終了
	4.12	原子力規制委員会は、九州電力㈱川内原子力発電所２号機の特定重大事故等対処施設に係る工事計画を認可
	4.24	原子力規制委員会は、経過措置期限までに特定重大事故等対処施設が完成していない発電用原子炉施設に対して、施設を停止させると判断
令和元年 (2019年5月1日~)	7.29	東北電力㈱が原子力規制委員会に女川原子力発電所１号機に係る廃止措置計画認可申請書を提出
	9. 3	九州電力が原子力規制委員会に玄海原子力発電所２号機に係る廃止措置計画認可申請書および玄海原子力発電所１号機に係る廃止措置計画変更認可申請書を提出
	9.30	東京電力HD㈱福島第二原子力発電所全基が運転終了
	12.11	原子力規制委員会は、関西電力㈱大飯発電所１、２号機の廃止措置計画を認可
	12.26	東京電力HD㈱は、「福島第二原子力発電所の廃炉の実施に係る周辺地域の安全確保に関する協定書」及び「福島第二原子力発電所の廃炉の実施に係る周辺市町村の安全確保に関する協定書」を締結
令和2年 (2020年)	1.17	広島高裁が四国電力㈱伊方発電所3号機の運転差止仮処分を決定（2月19日に四国電力㈱が異議申立て）
	2.26	原子力規制委員会は、東北電力㈱女川原子力発電所2号機の原子炉設置変更を許可
	3.18	原子力規制委員会は、東北電力㈱女川原子力発電所1号機及び九州電力㈱玄海原子力発電所2号機の廃止措置計画を認可
	4. 1	新たな検査制度が施行
	5.29	東京電力HD㈱は、原子力規制委員会に福島第二原子力発電所全基の廃止措置計画認可申請書を提出
	6.23	茨城県議会において、「東海第二発電所の再稼働の賛否を問う県民投票条例案」が否決
	7.29	原子力規制委員会は、日本原燃㈱六ヶ所再処理工場の再処理事業変更を許可
	8.26	原子力規制委員会は、日本原燃㈱高レベル放射性廃棄物管理施設の廃棄物管理事業変更を許可
	10. 9	北海道寿都町は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査に応募
	10.15	北海道神恵内村は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査について国からの申入れを受諾
	10.22	宮城県議会は、東北電力㈱女川原子力発電所2号機の再稼働に同意
	11.11	九州電力㈱川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設が全国で初めて運用開始
	11.17	原子力発電環境整備機構（NUMO）が、北海道寿都町及び神恵内村での高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査を開始
	11.18	宮城県、女川町及び石巻市は、東北電力㈱女川原子力発電所2号機の再稼働に同意
令和3年 (2021年)	2. 1	高浜町は、関西電力㈱高浜発電所1、2号機の再稼働（40年超運転）に同意
	2.15	美浜町は、関西電力㈱美浜発電所3号機の再稼働（40年超運転）に同意
	3.18	広島高裁が四国電力㈱伊方発電所3号機の運転差止仮処分命令の取消しを決定
	4.13	政府は、福島第一原子力発電所の多核種除去設備（ALPS）処理水の処分について、「海洋放出を選択する」との基本方針を決定

年　号	月　日	内　容
令和3年 (2021年)	4.14	原子力規制委員会が東京電力HD㈱に対し、柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護に係る不適切事案で是正措置命令を発出
	4.18	原子力規制委員会は、東京電力HD㈱福島第二原子力発電所1～4号機の廃止措置計画を認可
	4.28	福井県は、関西電力㈱美浜発電所3号機、高浜発電所1、2号機の再稼働（40年超運転）に同意
	6.29	関西電力㈱美浜発電所3号機が再稼働、国内初の40年超運転
	7.21	原子力規制委員会は、日本原燃㈱低レベル放射性廃棄物埋蔵センターの増設に係る事業変更を許可
	9.15	原子力規制委員会は、中国電力㈱島根原子力発電所2号機の原子炉設置変更を許可
	11.14	九州電力㈱は、川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長の判断に必要な特別点検の実施を発表
	12.21	東京電力HD㈱が原子力規制委員会に福島第一原子力発電所の多核種除去設備（ALPS）処理水の海洋放出関連設備の設置等に係る実施計画変更認可申請書を提出
令和4年 (2022年)	2.15	松江市は、中国電力㈱島根原子力発電所2号機の再稼働に同意
	6.14	島根県は、中国電力㈱島根原子力発電所2号機の再稼働に同意
	7.22	原子力規制委員会は、東京電力HD㈱福島第一原子力発電所の多核種除去設備（ALPS）処理水の海洋放出関連設備の設置等に係る実施計画変更を認可
	10.12	九州電力㈱が原子力規制委員会に川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長認可申請書を提出
令和5年 (2023年)	4.25	関西電力㈱が原子力規制委員会に高浜発電所3、4号機の運転期間延長認可申請書を提出
	5.31	GX脱炭素電源法（脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律）が成立
	7.26	原子力規制委員会は、日本原子力研究開発機構の高速実験炉「常陽」の原子炉設置変更を許可
	8. 2	関西電力㈱高浜1号機が再稼働（40年超運転）
	8.24	東京電力HD㈱は、福島第一原子力発電所で多核種除去設備（ALPS）処理水の海洋放出を開始
	9.20	関西電力㈱高浜2号機が再稼働（40年超運転）
	11. 1	原子力規制委員会は、九州電力㈱川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長を認可
	12.27	原子力規制委員会は、東京電力HD㈱柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護に係る不適切事案に伴う是正措置命令を解除
令和6年 (2024年)	5.10	佐賀県玄海町は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査について国からの申入れを受諾
	5.29	原子力規制委員会は、関西電力㈱高浜発電所3、4号機の運転期間延長を認可
	6.10	原子力発電環境整備機構（NUMO）が、玄海町での高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査を開始
	6.26	原子力規制委員会は、大飯3、4号機の長期施設管理計画（30年超運転）を認可（原子炉等規制法改正による高経年化評価の新規制で初）
	9.10	東京電力HD㈱は、福島第一原子力発電所２号機で燃料デブリの試験的取り出し作業に着手
	9.26	リサイクル燃料備蓄センターに初の使用済燃料を受け入れ
	11.6	リサイクル燃料備蓄センターが事業を開始
	11.13	原子力規制委員会は、日本原子力発電㈱敦賀発電所2号機の新規制基準適合性に係る申請について不許可処分を決定
	11.14	高浜1号機、国内初の50年超運転入り
	11.15	東北電力㈱女川原子力発電所2号機が再稼働
	12.23	中国電力㈱島根原子力発電所2号機が再稼働
令和7年 (2025年)	3.17	中部電力㈱浜岡原子力発電所2号機で原子炉領域の解体撤去工事開始（国内商用炉で初）
	6.6	GX脱炭素電源法が全面施行（60年超運転が可能となる）

年　号	月　日	内　容
令和7年 (2025年)	7.30	原子力規制委員会は、北海道電力㈱泊発電所3号機の原子炉設置変更を許可
	8.29	政府の原子力関係閣僚会議において、原子力立地地域特措法に基づく自治体向けの財政支援対象を、原子力発電所の半径10キロ圏から30キロ圏に拡大する方針が決定
	11.13	北海道泊村は、北海道電力㈱泊3号機の再稼働に同意を表明
	11.19	新潟県柏崎市は、東京電力HD㈱柏崎刈羽原子力発電所6号機の再稼働に同意
	11.21	新潟県は、東京電力HD㈱柏崎刈羽原子力発電所6号機の再稼働容認を表明
	12.10	北海道は、北海道電力㈱泊3号機の再稼働に同意
令和8年 (2026年)	1.5	中部電力㈱は、浜岡原子力発電所3、4号機の基準地震動に係る審査で不正行為を行ったと公表
	1.5	経済産業省が、中部電力㈱に対し、電気事業法に基づく報告徴収命令
	1.14	原子力規制委員会が、中部電力㈱に対し、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく報告徴収命令
	2.16	東京電力HD㈱柏崎刈羽原子力発電6号機が再稼働
	4.21	東京都小笠原村は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査について国からの申入れを受諾
	5.20	原子力発電環境整備機構（NUMO）が、東京都小笠原村での高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査を開始
	7.10	原子力規制委員会は、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則を改正し、原子力発電所への小型無人機（ドローン等）検知装置の設置を義務付け
	9.30	茨城県常陸大宮市は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査について国からの申入れを受諾